

平成28年度

事業計画書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

公益財団法人 才能開発教育研究財団

平成28年度事業計画書

(環境認識)

平成 27 年度は、公益財団移行後 5 年目となるが、立案計画を予定通りに遂行している。三つの公益事業(教育工学・モンテッソーリ教育・才能開発コンテスト)に係わっていただいている先生方、法人、団体等との活動を積極的に行い、公益法人としての当財団への期待に応えるよう努めている。

平成 28 年度は、不安な社会・経済状況が懸念される中、講演研修事業(教育工学)で行っている教員免許状更新講習をeラーニングでの受講可能講習として新たに立ち上げ、従来型の対面講習と併せて、事業拡大に取り組み財団運営基盤の構築を目指す。

全事業の社会貢献活動について告知活動の工夫に力を入れていく。

(基本方針)

以上の状況を踏まえ、28 年度は次の 3 点を事業計画策定における基本方針とした。

- (1) 教員免許状更新講習のeラーニング受講システムの開始、モンテッソーリ教育受講通信のeラーニング化に着手する。
- (2) 才能開発コンテストの協賛企業募集、及び表彰式・入賞作品紹介の工夫を行う。
- (3) 公益法人として安定した資産活用、組織の整備、協力者の確保等に関する規定を見直し、その策定を進める。

I. 講演研修事業

(主な目標)

- ① 教員免許状更新講習は、今まで行ってきた対面式講習のノウハウを活用し「eラーニング」式講習の運用体制を整備・確立し、体面講習と併せて事業拡大に向けた活動を開始する。
- ② IMETSフォーラムについては、一般参加者の増員を目指し、都内、近県の教育委員会への広報活動を早期に実施していくとともに、財団ホームページでの告知・申込方法の改善を図り、参加しやすくなる環境の整備を行う。
- ③ 他団体の研究大会等には積極的に参加し、そこで得られた成果を講演会、研修会の内容充実等につなげる。

(1)IMETS フォーラム

幼小中学校教員等の教育関係者を対象とした全国規模の講演研修会「第 43 回教育工学研修中央セミナー:IMETS(アイメッツ)フォーラム 2016」を7月 28 日・29 日に開催する。これは、文部科学省ほか関係教育団体の後援の下、才能開発教育に関する研究の成果に基づき、教員の資質向上に資する研修を実施するもの。平成 28 年度は「アクティブラーニングを促進するための ICT 活用と教育方法の工夫」を研修テーマに、ICT を活用した課題を解決するために必要な『思考力・判断力・表現力の育成』を実践・研修の場とする。また、ICT活用授業の実践、防災教育、情報モラル等につ

いて、教員に求められる資質向上を育む講習を行う。

(2) テーマ別研修・セミナー

これまでの教職員向け研修会の企画運営ノウハウや講師陣等の人材を活かして、教育委員会等の教員研修の支援を行っている。平成 28 年度も都内 1 自治体(大田区)の初任者研修を年間 4 回実施する。さらに IMETS フォーラムを都内 2 自治体(大田区、港区)に対して、教育委員会の教員研修(両区とも主に主幹教諭が受講)として提供する。

(3) 教員免許状更新講習

国による教員の資質向上施策である教員免許状更新講習について、当財団は平成 21 年度から文部科学省の認定を受けて実施している。28 年度対面式講習は、必修講習は 8 月 1 月に大阪、12 月に東京で開催する。選択講習は IMETS フォーラムに合わせて東京で開催する他、5 月 6 月 7 月に東京、8 月に大阪で開催する。その他の時期についても開催地を変え昨年同様に開催する予定である。

eラーニング式講習については、必修講習を 1 講座(1 講座 6 時間)、選択必修講習を 2 講座、選択講習を 7 講座開設予定で、7 月からの開設を目標にして準備を進めている。先行する大学や法人との差別化を図るため、選択講習では幼児教育・科学教育なども組み入れた当財団ならではのラインナップを用意する。

(4) 教育工学研究協議会

全国の小中学校教員をはじめとした教育関係者による研究会組織が「教育工学研究協議会」である。教育に関連する最新のテーマを策定し、教員の資質向上のための方策について、情報収集や共同研究とその発表等に努めている。教育工学的な観点を持って実施される研修会をより充実させるための研究、運営組織として、更なる体制の整備と活動方針の策定、明確化を図る。

(5) 他研究団体等との連携

全国教育研究所連盟(全教連)や関東地区教育研究所連盟(関教連)、民間教育研究所連盟(民教連)、日本教育情報化振興会(JAPET&CEC)、日本教育工学協会(JAET)等当財団が加盟や連携をしているこれら組織の研究大会等には積極的に参加し、ネットワークの拡大に努めるとともに、教育の諸問題についての共同研究や情報交換を継続し、そこで得られた成果を講演会、研修会の内容充実等につなげる。

(6) 冊子制作・ホームページ等による実践成果情報の公開

民間企業や社団法人、教育委員会等から、いくつかの冊子制作を受託して、それに関わる情報の収集や編集業務を行っている。

Ⅱ. 養成研修事業

(主な目標)

- ① モンテッソーリ 教師養成事業(通信教育)、実践教務事業、実践研修事業各事業の定員を確保する。
- ② Web 活用型の通信教育環境サービス(通信教材の整備、HP 運営、受講生管理)の開発と運営に取り組む。
 - ◆平成 30 年 4 月から新 Web 環境での事業の開始を目指す。
- ③ 人材採用・育成を積極的に手がけ、養成研修事業の継続を強固なものにする。

【喫緊の課題】:

定年退職、契約更改等での人材減があり、新規の採用活動と同時に各事業の新しい人材を育成しながら戦力化することが、重要かつ急務と判断し取り組む。

(1) 教師養成事業 (モンテッソーリ通信教育講座)

通信教育講座(3歳～6歳コース、0歳～3歳コース)の受講生を確保するために、事前告知の充実や申込の容易さを目指した改善を行う。併せて講師陣の人材確保を長期的に考えて若い人材の育成に着手する。

講師陣強化 ⇒ 28年度体制として、2減3増。

通信受講生が受講しやすいように、毎月の通信・スクーリングガイド類等をより分かり易く編集し、動画を活用した指導内容をより充実させるなどの改善を行う。そして将来を見据えた指導法として、eラーニング機能研究・試行を積極的に行い、卒業生へ提供できるコンテンツとしての活用も検討する。

(2) 実践教務事業 (日本モンテッソーリ教育総合研究所 附属『子どもの家』運営)

幼児部は在園児 40 名(4 学齢 10 名)を充足させ、小学部は 28 年度から幼児部からの引き継ぎを強化し、20 名以上を目指す。

未満児の親を対象としたモンテッソーリ教育の普及活動として、たんぽぽクラス(1歳親子教室)を継続して行う。

そのために、教師スタッフの「チーム運営」をさらに強化(特に小学部、たんぽぽクラス)することを企図し、新卒採用(1名内定)・育成を行う。

普及に貢献する活動として、見学者・取材受け入れなどを積極的に受け入れる。

(3) 実践研修事業 (モンテッソーリ実践研修室)

通信受講生の予備軍、卒業生のフォローを兼ねた実践研修の場の提供として、28年度は「3-6歳コース」「0-3歳コース」「専門講座」を、年間合計 32 講座開設する。

採算ラインを視野に入れた、講座ラインナップ、実施時期、効果的な募集方法などの検証を常に行い効率的な運営を目指す。また、新しい実践講師の講義技術研鑽の場としても利用する。

(4) その他

《Web 活用の研究・推進》

教員免許状更新講習が 28 年度より先行して、eラーニング事業を開始するが、そのシステムを活用したeラーニング化について、日本モンテッソーリ教育総合研究所としても本格的な研究に着手する。そのために、ホームページ・リニューアル、システム開発、講習内容、会員管理などの研究を 28 年度に立ち上げ、平成 30 年 4 月サービス開始に向けた準備を進める。

Ⅲ. 才能開発コンテスト事業

(主な目標)

- ① 第53回全国児童才能開発コンテスト(オコン)を主催し、応募地域と応募数の拡大を図る。
- ② コンテスト協賛企業を継続して募るとともに、協賛価値の向上を図る。
- ③ 財団ホームページを活用し、審査過程や表彰式の紹介、作品が学校などで活用されやすい工夫を行い、表彰で終わらないコンテストとしての充実を図る。

(1) 第53回全国児童才能開発コンテスト

「全国児童才能開発コンテスト」は、児童の才能開発・学習意欲向上のための顕彰事業である。第53回を迎える本年度も、作文・図画・科学の 3 部門で作品を募集し、それぞれ低学年の部、高学年の部の 2 点、計 6 点の文部科学大臣賞と、全体で 3,500 名余りの児童に賞状と賞品を贈呈し、広く顕彰する。

この事業の目的は、学校教育の趣旨に沿って児童に作品の創作や理科研究を奨励し、個々の児童の才能を伸ばし、「豊かな感性・情操」を養うとともに、学習意欲の向上を図ることにある。

28年度の実施要領

- ◆ 名 称 : 第53回全国児童才能開発コンテスト
- ◆ 主 催 : 公益財団法人 才能開発教育研究財団
- ◆ 後 援 (予定) : 文部科学省 全国都道府県教育委員協議会 全国都道府県教育長協議会 全国連合小学校長会 公益社団法人日本 PTA 全国協議会 一般社団法人全日本文具協会
- ◆ 協 賛 : 株式会社学研ホールディングス、菅公学生服株式会社
- ◆ 審査委員 (予定)
 - <作文部門> 丘 修三 岡 信子 小森 茂 文部科学省教科調査官
 - <図画部門> 黒井 健 杉田 豊 水島 尚喜 小林 貴史 文部科学省教科調査官
 - <科学部門> 有馬 朗人 黒田 玲子 湯本 博文 文部科学省教科調査官
- ◆ 賞 : 表彰状 奨励金 記念盾 副賞 参加賞 学校奨励賞

(2)『オコン』の充実と告知

当コンテストは長年にわたる授賞実績を持ち、小学校の教育現場及び教育委員会からも強い支持と協力を得ている。入賞作品を掲載した「作品集」の充実と、協賛企業である学研グループや新たな企業との連携を深めるとともに、美術館や科学館などでの作品展示の機会創出を行う。

財団ホームページを活用し受賞作品の紹介の仕方を工夫するとともに、審査過程をタイムリーにアップしていきたい。また、審査結果報告書を作成し、理事・監事・評議員、審査員の先生、顧問の先生に、ご協力のお礼を込めて第一報を発信することにした。

さらに、受賞者の成長や進路について一過性の追跡ではなく、長期間継続して検証する必要があると考え、各3部門の本年度文部科学大臣賞受賞児童に対して、「クリスマスカード」や「入賞作品集」を届け、その関係を保持していきたい。期間は、対象児童が社会人になるまでを考えている。

IV. 管理部門

(本部事務局活動)

管理部門としての基本的支援業務や適正な資産運用を行うことはもちろんであるが、本部事務局も各事業部門担当者と情報を共有し目標の達成に向けた支援を行う。

28年度は、各事業分野において組織強化を前提とした計画立案と取り組みになる。財団内の職員の増員及び一体感、情報の共有、業務のスピード化のための環境整備をさらに進める。

当財団の解決すべき課題として、出損企業である学研グループからの直接的寄付、間接的家賃補助、出向社員の人的補助に大きく依存している現実がある。これらの軽減策として、公益事業の拡大と多角化を進めたい。まずは28年度からの取り組みとして教員免許状更新講習のeラーニング事業を立ち上げ、今後の収入の拡大につなげ依存度の軽減を図る。

支援して下さる先生方や法人、団体、理事、評議員の皆様のご理解、ご協力、ご支援を得るための諸活動を行い、もって事業の継続、財団の存続を図る。